入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年3月26日
国立大学法人北海道大学
総長職務代理　笠原　正典
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
○第46号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　借入件名及び数量　統合臨床検査システム一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成32年４月１日から平成38年３月31日
⑸　借入場所　北海道大学病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成31年度に北海道地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成30年11月26日付け号外政府調達第222号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の届出を得ていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を総長職務代理が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　総長職務代理から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―0813 札幌市北区北13条西６丁目
北海道大学病院管理課用度第一係　隅田　宇通　電話011―706―7401
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年３月28日10時00分　北海道大学病院症例検討室１
⑷　入札書の受領期限　平成31年５月16日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成31年７月１日10時00分　北海道大学病院管理課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長職務代理から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると総長職務代理が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総長職務代理が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、総長職務代理が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanori Kasahara, Acting president, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Integrated Laboratory Information System 1 Set
⑷　Rent period : From 1 April, 2020 through 31 March, 2026
⑸　Rent place : Hokkaido University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2019 in the Hokkaido area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Acting president, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16 May, 2019
⑻　Contact point for the notice : SUMITA Hiromichi, supplies Ⅰ Section, Financial Division, Hokkaido University Hospital, Kita 13 Nishi 6 Kita-ku Sapporo-shi 060―0813 Japan, TEL 011―706―7401
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年3月26日
契約担当役
国立大学法人筑波大学
財務担当副学長　石野　利和
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第31号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　振分機能開発　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成32年６月30日
⑸　納入場所　国立大学法人筑波大学学術情報メディアセンター
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。